平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　株式会社 間組(呼称:ハザマ)　　上場取引所　東
コード番号　1719　URL　http://www.hazama.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小野俊雄
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長　(氏名) 山口功人　TEL 03-3588-5711

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有　(決算短信と同時に開示しています)
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト・金融機関向けです)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	89,543	8.1	3,499	28.7	2,798	45.2	1,336	37.5
24年3月期第2四半期	82,804	△10.5	2,719	59.2	1,926	88.0	972	75.6

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　1,176百万円　(75.9%)　24年3月期第2四半期　668百万円　(584.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.02	8.65
24年3月期第2四半期	9.40	6.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	128,090	31,338	24.4	204.17
24年3月期	133,176	30,557	22.9	194.75

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　31,299百万円　24年3月期　30,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	1.50	1.50
25年3月期	―	―			
25年3月期(予想)			―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「4. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	4.4	6,200	4.8	5,000	4.6	2,300	30.2	20.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】3ページ「2. .サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	101,744,903 株	24年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,016,081 株	24年3月期	1,076,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	99,346,903 株	24年3月期2Q	98,793,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	78.80	78.80
25年3月期	―	―			
25年3月期(予想)			―	78.40	78.40
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	88.80	88.80
25年3月期	―	―			
25年3月期(予想)			―	88.40	88.40
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	98.80	98.80
25年3月期	―	―			
25年3月期(予想)			―	98.40	98.40
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	93.80	93.80
25年3月期	―	―			
25年3月期(予想)			―	93.40	93.40

(注) 第Ⅳ種優先株式の株主は安藤建設株式会社ですが、当社と安藤建設株式会社とは平成25年4月1日を効力発生日として合併する予定であり、合併後、当該株式は自己株式となるため、平成25年3月期末の実質的な配当は行わない予定です。

【添付資料の目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報…… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報…… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報…… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報…… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項…… 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 3
３．四半期連結財務諸表…… 4
(1) 四半期連結貸借対照表…… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書…… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記…… 9
(5) セグメント情報等…… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… 9
４．補足情報…… 10
(1) 平成25年３月期　第２四半期累計期間実績および通期見通し…… 10
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高…… 11
(3) 当社と安藤建設株式会社との合併契約締結について…… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景に底堅い動きも見られましたが、鉱工業生産が減少に転じ、また、企業収益や業況判断も頭打ちになるなど、厳しさが増しました。今後についても、補正予算や金融緩和等の政策効果が期待される反面、欧州金融不安の再燃や新興国の景気減速、国内電力供給問題の長期化等により、景気が下振れするリスクが高まっています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、被災地域の災害廃棄物処理業務や除染事業等、復旧・復興関連事業が本格化し、政府建設投資も堅調に推移していますが、国内の民間建設投資は低調であり、また、建設技能労働者の人手不足が深刻化するなど、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高 895 億円（前年同四半期 828 億円、前年同四半期比 8.1％の増加）、営業利益 34 億円（前年同四半期 27 億円、前年同四半期比 28.7％の増加）、経常利益 27 億円（前年同四半期 19 億円、前年同四半期比 45.2％の増加）、四半期純利益は 13 億円（前年同四半期は９億円、前年同四半期比 37.5％の増加）となりました。

事業のセグメント別の業績については、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は 426 億円（前年同四半期比 36.7％の増加）、売上高は 446 億円（前年同四半期比 26.9％の増加）、営業利益は 44 億円（前年同四半期比 79.7％の増加）となりました。

（建築事業）

受注高は 468 億円（前年同四半期比 0.8％の減少）、売上高は 361 億円（前年同四半期比 9.1％の減少）、営業損失は７億円（前年同四半期は６億円の営業利益）となりました。

（グループ事業）

売上高は 84 億円（前年同四半期比 13.1％の増加）、営業利益は４億円（前年同四半期比 129.5％の増加）となりました。

（その他）

売上高は３億円（前年同四半期比 18.5％の減少）、営業利益は 41 百万円（前年同四半期比 44.1％の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び短期借入金などが減少しました。その結果、当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 50 億円減少し 1,280 億円となり、負債は、前連結会計年度末より 58 億円減少し 967 億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より７億円増加し 313 億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 1.5 ポイント増加し、24.4％となりました。

また、当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収などに伴う資金の増加があったものの、仕入債務の減少などにより、13 億円のマイナス（前年同四半期は 87 億円のマイナス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得支出などにより１億円のマイナス（前年同四半期は 0.9 億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少などにより 15 億円のマイナス（前年同四半期は１億円のプラス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高は、期首残高と比較して 32 億円減少し、260 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成 24 年３月期決算発表時（平成 24 年５月 11 日）に開示した平成 25 年３月期通期の連結業績予想を、以下のとおり修正しました。

平成 25 年３月期通期（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）連結業績予想数値の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）（平成 24 年５月 11 日発表）	191,000	5,500	4,400	2,300	20 円 77 銭
今回修正予想（B）	190,000	6,200	5,000	2,300	20 円 75 銭
増　減　額（B－A）	△1,000	700	600	0	
増　減　率（%）	△0.5	12.7	13.6	0	
［ご参考］前期実績（平成 24 年３月期）	182,049	5,915	4,779	1,766	15 円 38 銭

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,302	26,092
受取手形・完成工事未収入金等	50,397	46,827
未成工事支出金	7,112	6,984
繰延税金資産	3,259	3,253
その他	10,670	13,128
貸倒引当金	△304	△275
流動資産合計	100,439	96,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,292	13,292
その他（純額）	5,640	5,495
有形固定資産合計	18,933	18,788
無形固定資産	253	275
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	5,214
繰延税金資産	2,638	2,638
その他	5,424	5,294
貸倒引当金	△146	△130
投資その他の資産合計	13,551	13,016
固定資産合計	32,737	32,080
資産合計	133,176	128,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,480	45,854
短期借入金	14,029	11,687
未成工事受入金	8,826	12,228
完成工事補償引当金	237	228
賞与引当金	207	257
工事損失引当金	1,789	1,577
災害修繕損失引当金	105	－
その他	11,100	10,863
流動負債合計	89,776	82,697
固定負債		
長期借入金	4,392	5,593
退職給付引当金	8,072	8,106
環境対策引当金	286	284
その他	92	70
固定負債合計	12,842	14,054
負債合計	102,619	96,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,004	9,003
利益剰余金	9,766	10,707
自己株式	△111	△105
株主資本合計	30,658	31,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△306
その他の包括利益累計額合計	△146	△306
新株予約権	44	38
純資産合計	30,557	31,338
負債純資産合計	133,176	128,090

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高		
完成工事高	76,456	82,602
その他の事業売上高	6,348	6,941
売上高合計	82,804	89,543
売上原価		
完成工事原価	69,716	74,803
その他の事業売上原価	5,752	6,344
売上原価合計	75,468	81,147
売上総利益		
完成工事総利益	6,740	7,798
その他の事業総利益	595	597
売上総利益合計	7,336	8,396
販売費及び一般管理費	4,616	4,896
営業利益	2,719	3,499
営業外収益		
受取配当金	34	35
受取保険金及び配当金	－	44
その他	18	76
営業外収益合計	52	156
営業外費用		
支払利息	349	292
為替差損	389	444
その他	107	120
営業外費用合計	845	858
経常利益	1,926	2,798
特別利益		
災害修繕損失引当金戻入額	－	40
その他	63	5
特別利益合計	63	46
特別損失		
災害損失	26	－
投資有価証券評価損	5	264
その他	65	75
特別損失合計	97	339
税金等調整前四半期純利益	1,893	2,505
法人税等	920	1,168
少数株主損益調整前四半期純利益	972	1,336
四半期純利益	972	1,336

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	972	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	△160
繰延ヘッジ損益	△1	－
その他の包括利益合計	△303	△160
四半期包括利益	668	1,176
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	1,176
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,893	2,505
減価償却費	313	265
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△79	△43
退職給付引当金の増減額（△は減少）	432	34
受取利息及び受取配当金	△42	△42
支払利息	349	292
為替差損益（△は益）	183	189
投資有価証券評価損益（△は益）	5	264
有形固定資産売却損益（△は益）	△52	△3
災害修繕損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△105
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	△2
売上債権の増減額（△は増加）	8,435	3,570
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,772	128
立替金の増減額（△は増加）	3,028	△1,246
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,786	△7,625
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△165	3,401
預り金の増減額（△は減少）	△1,508	△193
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,348	△3,019
その他	△988	901
小計	△8,109	△727
利息及び配当金の受取額	48	52
利息の支払額	△377	△309
法人税等の支払額	△357	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,796	△1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	21	2
有形固定資産の取得による支出	△88	△135
有形固定資産の売却による収入	31	4
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	5	10
その他	141	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	950	△1,840
長期借入れによる収入	3,233	5,985
長期借入金の返済による支出	△3,725	△5,285
配当金の支払額	△259	△395
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	182	△1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,704	△3,227
現金及び現金同等物の期首残高	35,021	29,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,317	26,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

Ⅰ 前第２四半期累計期間（自平成 23 年４月１日 至平成 23 年９月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,177	39,757	7,458	82,394	410	82,804	―	82,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	12,585	12,585	0	12,585	△12,585	―
計	35,177	39,757	20,043	94,979	410	95,389	△12,585	82,804
セグメント利益	2,477	642	213	3,332	28	3,361	△641	2,719

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２ セグメント利益の調整額△641 百万円には、セグメント間取引消去及びその他 26 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△668 百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第２四半期累計期間（自平成 24 年４月１日 至平成 24 年９月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,623	36,147	8,438	89,209	334	89,543	―	89,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	12,682	12,682	0	12,683	△12,683	―
計	44,623	36,148	21,120	101,892	335	102,227	△12,683	89,543
セグメント利益又は損失(△)	4,451	△779	489	4,161	41	4,203	△703	3,499

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２ セグメント利益又は損失(△)の調整額△703 百万円には、セグメント間取引消去及びその他 27 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△731 百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３ セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4．補足情報

(1) 平成25年3月期　第2四半期累計期間実績および通期見通し

1．個　別

（単位：百万円、単位未満切捨）

項目		前第2四半期累計期間実績（平成23年9月）	当第2四半期累計期間（平成24年9月）		前期実績（平成24年3月）	今期通期（平成25年3月）	
			期初予想	実績		期初予想	今回予想
受注高	土木工事	31,196	39,500	42,651	87,212	90,000	90,000
	建築工事	47,183	40,000	46,800	89,513	80,000	80,000
	受注高計	78,379	79,500	89,451	176,725	170,000	170,000
完工高	土木工事	35,177	45,100	44,623	81,202	93,000	92,500
	建築工事	39,757	38,900	36,148	84,770	83,500	83,500
	完工高計	74,935	84,000	80,771	165,973	176,500	176,000
完工総利益	土木工事	4,289 (12.2%)	4,630 (10.3%)	6,537 (14.6%)	10,465 (12.9%)	9,620 (10.3%)	11,200 (12.1%)
	建築工事	2,434 (6.1%)	1,940 (5.0%)	989 (2.7%)	3,459 (4.1%)	4,430 (5.3%)	3,350 (4.0%)
	完成工事総利益計	6,724 (9.0%)	6,570 (7.8%)	7,526 (9.3%)	13,924 (8.4%)	14,050 (8.0%)	14,550 (8.3%)
総売上高		**75,345**	**84,400**	**81,106**	**167,236**	**177,500**	**177,000**
売上総利益		6,753 (9.0%)	6,590 (7.8%)	7,568 (9.3%)	14,044 (8.4%)	14,100 (7.9%)	14,650 (8.3%)
販売費及び一般管理費		4,273	4,570	4,585	8,813	9,200	9,200
営業利益		**2,480** (3.3%)	**2,020** (2.4%)	**2,982** (3.7%)	**5,230** (3.1%)	**4,900** (2.8%)	**5,450** (3.1%)
営業外収支		▲547	▲350	▲534	▲885	▲900	▲1,000
（金融収支）		(▲71)	(▲120)	(▲46)	(▲401)	(▲350)	(▲300)
経常利益		**1,932** (2.6%)	**1,670** (2.0%)	**2,448** (3.0%)	**4,345** (2.6%)	**4,000** (2.3%)	**4,450** (2.5%)
特別損益尻		▲58	▲50	▲287	▲735	▲150	▲850
税引前当期（四半期）純利益		1,873 (2.5%)	1,620 (1.9%)	2,161 (2.7%)	3,610 (2.2%)	3,850 (2.2%)	3,600 (2.0%)
税金費用		839	720	940	1,982	1,700	1,600
当期（四半期）純利益		**1,034** (1.4%)	**900** (1.1%)	**1,221** (1.5%)	**1,627** (1.0%)	**2,150** (1.2%)	**2,000** (1.1%)

2．連　結

項目	前第2四半期累計期間実績（平成23年9月）	当第2四半期累計期間（平成24年9月）		前期実績（平成24年3月）	今期通期（平成25年3月）	
		期初予想	実績		期初予想	今回予想
総売上高	**82,804**	**92,000**	**89,543**	**182,049**	**191,000**	**190,000**
販売費及び一般管理費	4,616	4,900	4,896	9,504	9,800	9,800
営業利益	**2,719** (3.3%)	**2,300** (2.5%)	**3,499** (3.9%)	**5,915** (3.2%)	**5,500** (2.9%)	**6,200** (3.3%)
経常利益	**1,926** (2.3%)	**1,700** (1.8%)	**2,798** (3.1%)	**4,779** (2.6%)	**4,400** (2.3%)	**5,000** (2.6%)
当期（四半期）純利益	**972** (1.2%)	**800** (0.9%)	**1,336** (1.5%)	**1,766** (1.0%)	**2,300** (1.2%)	**2,300** (1.2%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)　　(単位：百万円、%)

区分＼期別		前第２四半期累計期間 自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日		増減		前期実績 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	12,069	[42.1]	32,131	[79.0]	20,061	166.2	54,603	[67.4]
	民間	16,576	[57.9]	8,559	[21.0]	△8,016	△48.4	26,356	[32.6]
	計	28,645	36.5	40,691	45.5	12,045	42.0	80,959	45.8
国内建築	官公庁	1,697	[4.3]	1,598	[4.7]	△98	△5.8	4,002	[5.5]
	民間	38,040	[95.7]	32,498	[95.3]	△5,541	△14.6	68,846	[94.5]
	計	39,737	50.7	34,096	38.1	△5,640	△14.2	72,849	41.2
国内合計	官公庁	13,767	[20.1]	33,730	[45.1]	19,962	145.0	58,605	[38.1]
	民間	54,616	[79.9]	41,058	[54.9]	△13,557	△24.8	95,203	[61.9]
	計	68,383	87.2	74,788	83.6	6,405	9.4	153,808	87.0
海外工事	土木	2,550	[25.5]	1,960	[13.4]	△590	△23.2	6,252	[27.3]
	建築	7,445	[74.5]	12,703	[86.6]	5,257	70.6	16,663	[72.7]
	計	9,996	12.8	14,663	16.4	4,666	46.7	22,916	13.0
合計	土木	31,196	[39.8]	42,651	[47.7]	11,454	36.7	87,212	[49.3]
	建築	47,183	[60.2]	46,800	[52.3]	△383	△0.8	89,513	[50.7]
	計	78,379	100.0	89,451	100.0	11,071	14.1	176,725	100.0

(建設事業売上高)　　(単位：百万円、%)

区分＼期別		前第２四半期累計期間 自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日		増減		前期実績 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	25,750	[81.4]	27,150	[65.5]	1,400	5.4	54,941	[74.3]
	民間	5,866	[18.6]	14,303	[34.5]	8,437	143.8	19,038	[25.7]
	計	31,616	42.2	41,454	51.3	9,837	31.1	73,979	44.6
国内建築	官公庁	1,777	[5.2]	1,390	[4.7]	△386	△21.7	4,486	[6.1]
	民間	32,718	[94.8]	27,909	[95.3]	△4,808	△14.7	68,595	[93.9]
	計	34,495	46.0	29,300	36.3	△5,195	△15.1	73,082	44.0
国内合計	官公庁	27,528	[41.6]	28,541	[40.3]	1,013	3.7	59,428	[40.4]
	民間	38,584	[58.4]	42,212	[59.7]	3,628	9.4	87,633	[59.6]
	計	66,112	88.2	70,754	87.6	4,642	7.0	147,061	88.6
海外工事	土木	3,560	[40.4]	3,169	[31.6]	△391	△11.0	7,222	[38.2]
	建築	5,261	[59.6]	6,847	[68.4]	1,585	30.1	11,688	[61.8]
	計	8,822	11.8	10,016	12.4	1,194	13.5	18,911	11.4
合計	土木	35,177	[46.9]	44,623	[55.2]	9,445	26.9	81,202	[48.9]
	建築	39,757	[53.1]	36,148	[44.8]	△3,609	△9.1	84,770	[51.1]
	計	74,935	100.0	80,771	100.0	5,836	7.8	165,973	100.0

(建設事業繰越高)　　(単位：百万円、%)

区分	期別	前第２四半期累計期間 自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日		当第２四半期累計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日		増減		前期実績 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	62,193	[65.0]	80,516	[76.8]	18,323	29.5	75,535	[71.5]
	民間	33,524	[35.0]	24,388	[23.2]	△9,135	△27.3	30,132	[28.5]
	計	95,717	56.5	104,904	56.7	9,187	9.6	105,667	59.8
国内建築	官公庁	10,665	[18.0]	10,469	[17.8]	△196	△1.8	10,261	[19.0]
	民間	48,721	[82.0]	48,240	[82.2]	△481	△1.0	43,651	[81.0]
	計	59,387	35.1	58,709	31.7	△677	△1.1	53,913	30.5
国内合計	官公庁	72,858	[47.0]	90,985	[55.6]	18,126	24.9	85,797	[53.8]
	民間	82,246	[53.0]	72,629	[44.4]	△9,616	△11.7	73,784	[46.2]
	計	155,104	91.6	163,614	88.4	8,509	5.5	159,581	90.3
海外工事	土木	7,417	[52.4]	6,344	[29.7]	△1,073	△14.5	7,610	[44.4]
	建築	6,725	[47.6]	15,034	[70.3]	8,308	123.5	9,540	[55.6]
	計	14,143	8.4	21,378	11.6	7,235	51.2	17,150	9.7
合計	土木	103,135	[60.9]	111,249	[60.1]	8,113	7.9	113,277	[64.1]
	建築	66,112	[39.1]	73,744	[39.9]	7,631	11.5	63,453	[35.9]
	計	169,248	100.0	184,993	100.0	15,745	9.3	176,731	100.0

(その他の事業売上高)　　(単位：百万円、%)

項目	期別	前第２四半期累計期間 自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	当第２四半期累計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	増減		前期実績 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
		金額	金額	金額	増減率	金額
その他の事業		410	335	△ 75	△ 18.3	1,263

〔主な受注工事〕

国土交通省関東地方整備局	北国分地区函渠その２工事
国土交通省四国地方整備局	平成２４－２７年度　金上野トンネル工事
国土交通省九州地方整備局	熊本３号　女島トンネル新設工事
キッコーマンソイフーズ株式会社	(仮称) キッコーマンソイフーズ株式会社茨城工場新設工事
株式会社アツミテック	株式会社アツミテック本社工場移転新築工事

〔主な完成工事〕

ネパール連邦民主共和国 公共事業計画省道路局	ネパール連邦民主共和国シンズリ道路建設計画 第三工区一期工事
国土交通省九州地方整備局	東九州道（蒲江～県境）葛原トンネル南新設工事
国土交通省九州地方整備局	東九州道（蒲江～県境）陣が峰トンネル北新設工事
PT.UNIPRES INDONESIA	ユニプレスインドネシア工場新築工事
東日本旅客鉄道株式会社	東京ステーションギャラリー新設

(3) 当社と安藤建設株式会社との合併契約締結について

当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成 24 年５月 24 日開催の取締役会において、平成 25 年４月１日を期日（予定）として安藤建設株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、平成 24 年７月 20 日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において本合併契約をご承認いただくとともに、各優先株主様（第Ⅰ種～第Ⅳ種）から書面での同意を頂戴いたしました。

本合併により、安藤建設株式会社との資本業務提携を通じて築き上げた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指してまいります。

以　上